

(様式 1-3)

広野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	13	事業名	災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等)		事業番号	D-4-1
交付団体		広野町		事業実施主体(直接/間接)		広野町(直接)
総交付対象事業費		1,132,205(千円)		全体事業費		1,132,205(千円)
事業概要						
■災害公営住宅整備(戸建て 10 戸 集合住宅 38 戸) 津波被災等により全壊・流失した被災者の住宅を整備するものである。 事業費増の理由は、埋蔵文化財試験掘調査により「土器」が出土したことにより埋蔵文化財本調査の必要性が生じ、本調査により奈良時代の遺構群と考えられるものが発掘されたため、集合住宅(3DK)1 棟の建築箇所変更の必要性が生じたため。さらに、建築実施設計により建築事業費が算出されたためである。 (「広野町復興計画(第一次)」の 14 ページ「(3) 双葉地域振興のための施策」を参照)						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 別添工程表のとおり。 <平成 25 年度> 別添工程表のとおり。						
東日本大震災の被害との関係						
地区内の被災した低所得者世帯向けの災害公営住宅を整備する。						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

広野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	18	事業名	造成宅地滑動崩落緊急対策事業		事業番号	D-14-1
交付団体		広野町	事業実施主体 (直接/間接)		広野町 (直接)	
総交付対象事業費		140,740 (千円)	全体事業費		140,740 (千円)	
事業概要						
地盤の滑動崩落等により被害を受けた造成宅地の復旧及び地域防災計画に記載されている避難地 (広野町役場) 等への二次災害を防止するため、滑動崩落防止対策工事を緊急に行うものである。 [事業内容] 対象地区 下北迫字苗代替地区 対象面積 全体 A=1.0ha (盛土上に存在する家屋数 10 戸) 対策工 滑動崩落防止工事 (抑止工、抑制工、排水工、擁壁工等) 事業費変更理由 ・実施設計完了による測量設計費が確定した。 ・実施設計完了による工事費の確定。						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 別添工程表のとおり。 測量、調査、設計、対策工 (抑止工・抑制工・排水工・擁壁工) <平成 25 年度> 別添工程表のとおり。						
東日本大震災の被害との関係						
平成 23 年 3 月 11 日発生の東北地方太平洋沖地震により、これまで安定していた盛土造成宅地が滑動崩落したものである。						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

広野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	23	事業名	造成宅地滑動崩落緊急対策事業（工損調査事業）	事業番号	◆D-14-1-1
交付団体		広野町	事業実施主体（直接/間接）	広野町（直接）	
総交付対象事業費		4, 0 0 0（千円）	全体事業費	4, 0 0 0（千円）	
事業概要					
造成宅地の滑動を抑止するために民地内でも工事を実施するが、民地内に存在する被災をうけた家屋等に隣接して対策工事を実施するため、もし家屋の変状が確認された場合、度重なる余震によるものなのか、対策工事によるものなのかの判断材料として活用し、対策工事終了後に被災原因を明らかにできるよう、工損調査を効果促進事業として実施したい。 [事業内容] 対象地区 下北迫字苗代替地区 対象物件 8 棟					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 別添工程表のとおり。					
東日本大震災の被害との関係					
平成 2 3 年 3 月 1 1 日発生 of 東北地方太平洋沖地震により、これまで安定していた盛土造成宅地が滑動崩落したものである。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-14-1
事業名	造成宅地滑動崩落緊急対策事業
交付団体	広野町
基幹事業との関連性	
東北地方太平洋沖地震により被災を受けた宅地の滑動崩落を防止・復旧工事を行ない、併せて工事の施工前後において、工損調査を行うものである。	